

ハワイと愛媛の姉妹都市交流が生み出す空間

——愛媛ハワイ会の活動を中心に——

影 山 穂 波*

The Space Built through Hawaii-Ehime Relationship

Honami KAGEYAMA

I. はじめに

2001年にハワイで生じた「えひめ丸」事故から10年以上が経過した。これは愛媛県立宇和島水産高等学校の練習船「えひめ丸」が、アメリカ海軍の原子力潜水艦「グリーンビル」の浮上の際に衝突され、沈没した事故である。これをきっかけにハワイ州と愛媛県は姉妹関係を結んだ。本稿では、この関係が地域社会にもたらす影響を検討する。地域社会を形成する主体の果たす役割と姉妹都市提携がその役割をいかに展開しているのか、またその課題を明らかにする。

日本で初めて姉妹都市交流が締結されたのは、1955年、長崎市とセントポール市の間でのことであった。以来60年近くが経過し、姉妹都市が果たすべき役割が問われている。姉妹都市提携は「相互の地域の発展と国際的な友好親善等を目的とする、国境を越えたヒトの往来やモノ、情報の交換等を行うことを定めた地域社会同士の信頼に基づく対等な結びつき」（国際交流基金日米センター 2006 p.9）である。また地域社会は「単に自治体同士が交流・協力するのではなく、自治体とその住民（地域にあるさまざまな市民団体、教育機関、経済団体、その他）がお互いの発展のためにさまざまなテーマをもとに情報交換や意見交換を行うことを意味」し、「交流の根底には、相手に対する敬意と信頼関係が育まれていることが前提」となっている。多様な文化・社会と交流することで、自分たちの文化をとらえなおし、新しい空間を創出することにもつながる。ただし、姉妹都市交流が締結される時はマスコミを通して華々しく伝えられるが、その後の活動に注目されることはほとんどない（佐藤ほか 2000）。

国際交流基金日米センター（2006）では姉妹都市交流の事例として、姉妹都市に青少年を派遣したり、姉妹校の交流を行う青少年交流、伝統文化や暮らしに基づく文化交流、経済の活性化に結びつけようとする交流、そして課題解決型の交流が取り上げられている。興味深いのは課題解決型で、ドメスティックバイオレンスの取り組みを研修するなど

* 国際コミュニケーション学部 表現文化学科

NPO を中心に活動が展開されている事例も見られる。自治体国際化協会の2009年度姉妹自治体の活動概況を見ると、事業が9つに分類されている。すなわち①教育交流、②文化交流、③スポーツ交流、④医療交流、⑤経済交流（農業等）、⑥経済交流（工業等）、⑦経済交流（商業等）、⑧行政交流、⑨その他の交流である。

2009年度の姉妹都市提携は1586件となっており、毎年増加傾向にある。一方、姉妹都市提携に基づく交流事業は、1676件で、1997年のピーク時の3550件と比較すると半分以上に落ち込んでいる。事業内容としては、⑧行政交流が29.7%と最も多く、ついで①教育交流が29.0%、②文化交流が15.4%となり、あとの事業は6%を下回っている。行政を中心とした活動となっていることは、住民主体というよりもむしろ自治体が主体となった姉妹交流が行われている実態を示している。

各国との交流事業件数を見ると、中国547（32.6%）、アメリカ377（22.4%）、韓国185（11.0%）、オーストラリア109（6.5%）の4カ国が高くなっている。行政交流としては中国との活動が42.2%、教育交流はアメリカが49.9%と高くなっている。韓国とは、行政交流が33.0%と高く、オーストラリアとは、教育交流が43%、行政交流が27%となっている。教育の比率が低下しつつあることがオーストラリアとの関係の特徴である。

国際交流の実態に関して佐藤ほか(2000 p. 241) は、日本では、「姉妹都市提携のグローバルな視点は捨象され、地方の国際化というきわめて地域的な問題として広ま」り、「日本の国際貢献を協調する日本政府と、国際交流も地方の活性化手段として利用しようとしている地方自治体の落差がある」と指摘している。また岩手県における現状を、「海外との交流が少ない岩手県において、国際交流の一環として姉妹都市提携が、一定の成果を上げている」が、「地方の国際化とは何を意味するのか、国際的視野や国際感覚は何を示すのかが問い直されてもよいであろう」（佐藤ほか 2000 p. 241）とまとめている。井上(2007, 1997) は、異文化接触の視点からカナダと北海道との姉妹都市提携を、山内(2004) は日本初の姉妹都市提携である長崎とセントパールの実情を検討している。

II. 愛媛とハワイの姉妹都市提携

1. 日本とハワイの姉妹都市協定

本研究では、姉妹交流の多いアメリカ377のうち20の都市・地域と姉妹交流を結んでいるハワイに注目する。ハワイと姉妹都市を提携している日本の地域の多くは、日系人を多く輩出しているという背景がある。最も多くハワイ日系人を輩出しているのが広島県である。広島県とは戦後すぐに姉妹提携を結んでいる。2番目に日系人の多い山口県とも姉妹関係を結んでいる。山口県周防大島はカウアイ島と姉妹提携し、活動を展開している。周防大島に立地するハワイ日系資料館では、日系ハワイ移民の動向を知ることができる。また、姉妹都市提携をした6月末から夏季の間、アロハディとして、役所や銀行・郵便局などでは職員がアロハシャツを着て仕事に従事している。フラダンスイベントを開催したり、役所でアロハシャツを着たりすることで、ハワイとのつながりを強調していた。姉妹都市提携を結ぶ他の地域でも、アロハシャツやフラダンス・ウクレレイベントを催している自治体が多い。

2. 愛媛とハワイの姉妹交流

2001年2月9日、ハワイで「えひめ丸」事故が起こった。この事故により教員と生徒あわせて9人が死亡したが、これを契機にハワイと愛媛県との間に交流が始まった。第一段階として2001年11月29日に「愛媛・ハワイ交流少年野球大会実行委員会主催により「えひめ丸」事故の犠牲者追悼と日米の交流親善を目的とした日米の小中学生による交流野球大会が坊ちゃんスタジアム（松山市）で行われ、翌30日には宇和島丸山球場でも開催された」（矢野 2006 p. 56）。愛媛新聞（2002年12月1日）によると、宇和島を訪れたハワイ選抜チームの小中学生らは30日、試合に先立ち、遺族とともに宇和島水産高校の「えひめ丸」慰霊碑に献花した。出席した遺族は米国を代表して献花した選手に感謝し、牛鬼Tシャツなどを送った。

その際に同行したワイ州政府産業経済開発観光局長がハワイ州議員に対して愛媛県との姉妹提携の提案意向を表明した。2003年2月にハワイ州下院に「米国ハワイ州と日本国愛媛県との姉妹提携締結に関する決議案」が提出され、4月には下院・上院とも可決した。同7月に愛媛県議会が「アメリカ合衆国ハワイ州との姉妹提携に関する決議」を議決している。ハワイ州ホノルル市において11月21日に調印式が行われ、正式に姉妹提携が結ばれた。愛媛新聞11月24日の社説には「地方が連帯し、国ができない細やかな交流を行うのは意義深い。両国民の相互理解を深める上でも重要で歓迎したい。忘れてならないのは、交流の原点が鎮魂にある点だ。事故を風化させない、という決意を持ち続けることが大切だ」と指摘されている。

この締結により正式に交流が開始する。愛媛県は経済的・人的支援を行った。第一に愛媛県・ハワイ州姉妹交流促進コーディネーターを2003年11月から2005年3月まで配置した。これは、県内でハワイとの交流に関心をもつ団体の発掘、ハワイ州の交流相手先探し、交流本格化までのコーディネート係で、翻訳等各種支援や一般県民・団体に対するハワイ関連情報の提供及び各種照会対応、姉妹都市交流連絡協議会の運営補助の役割を果たした。

第二に愛媛県ハワイ州姉妹交流連絡協議会（愛媛ハワイ会）を設置し、運営のための支援を開始した。ハワイ州との交流に賛同する団体や個人を会員とする連絡協議会は、県民が主体となる事業の連絡調整、共同事業の企画実施、県民意識の啓発等を推進するため、2004年2月に設立された。

立ち上げ期と考えられるこの期間に8点の案件があげられている。すなわち①少年野球交流、②ハワイのフェスティバルへの牛鬼参加、③国際交流員の外国語指導助手の受け入れ、④宇和島市とホノルル市の姉妹提携（後に実現）、⑤異文化理解のための常設コーナーの設置、⑥県内高校による修学旅行交流、⑦愛媛ハワイ会によるハワイの日の記念イベント、⑧サマーインターンシップの実施として、2006年から県の国際交流センターにハワイ大生2名の招聘、以上の事業である。

3. 愛媛県の役割

愛媛県は姉妹都市にかかわり、ハワイとの関係をつないでいく役割を果たす。2003年度の姉妹都市に関する予算は537万円で、これはコーディネーターの設置と調印式のための予算であった。コーディネーターは嘱託で採用された。2004年度の予算は350万円で

コーディネーターに対する支払いのほか、ハワイの日を設定するためのイベントとして支出された。2005年度にはコーディネーターが廃止され、予算は44万円と急減する。その後は県の事業としてよりも民間の事業へと移行させた。これは県の予算削減のためであると県職員は話してくれた¹⁾。

2006年度より実施されたハワイ大学のインターン生の受け入れ事業は、当初5年限定の予定であった。しかし2010年度以降も継続され、二人ずつ来日している²⁾。人的交流を重視していくためにインターン生の受け入れは事業の中核の一つとなっている。

毎年2月9日には遺族の方々がハワイを訪問し、「地道に人のつながりを作って」（県職員）いる。ハワイのカカアコパークに立地する慰霊碑は、ハワイの人がボランティアで清掃しており、慰霊の日には式典を通してハワイの人々と交流している。愛媛とハワイをつなぐものの一つとなっているのである。愛媛県とハワイ州とのスタンスは異なるが、「小さく、地道」でいいから、つながりを続けていきたいと県職員は語った。姉妹都市を通じて展開される活動は、「えひめ丸」事故を風化させないためのものであり、交流を通じて県民に国際理解を図ることが出来るという。

当初、県は姉妹都市提携に関する企画を行い、外部団体、すなわち愛媛ハワイ会を中心に活動し、3年程度で自律することを目指していた。実際に予算は3年で打ち切れ、運営費は愛媛ハワイ会の中でやりくりしている。「えひめ丸」事故がきっかけだったため、教育委員会の高校教育課が担当して活動を進めていた。現在では国際交流課が担当している。

Ⅲ. 愛媛ハワイ会

1. 愛媛ハワイ会の目的と活動

愛媛県は、民間主体の交流の実現を構想して姉妹提携を推進した。本章では実際に活動実施の基幹となった愛媛ハワイ会を検討する。

2004年2月12日に発足した愛媛ハワイ会の目的は「県民が主体的に実施する米国ハワイ州との交流事業・活動を促進・支援することにより、本県とハワイ州との相互理解と友好交流を拡大・発展させるとともに、国際親善の増進及び本県の国際化に資する」ことにある。事業は「ハワイ州との新たな交流事業・活動の調査、提案」、「ハワイ州との交流活動の支援、連絡調整」、「ハワイ州との交流活動を促進するための県民の啓発」、「その多目的達成に必要な事業・活動」である。会員は入会を希望する「ハワイ州との交流を行う団体」、「ハワイ州との交流を行おうとする団体」、「ハワイ州との交流を支援しようとする団体」、「会の趣旨に賛同する個人」で組織されている。事務局は愛媛県国際交流センター内に置かれ、役員を中心に企画が展開されている。会員にはメールを通して情報提供がなされる。役員会は不定期に開催される。

事務局を務める国際交流会館の愛媛ハワイ会担当者は、基本的に3年交代で県職員から派遣されている。愛媛ハワイ会は民間の団体であるが、県の担当者が事務的にバックアップしている。2007年に補助金がカットされてからは、コーディネーターはおらず、ニューズレターの発行が活動の中心となっている。

2010年の10月にはハワイ側の管理委員会とハワイ日米協会から、「えひめ丸」事故10周年の区切りとしてイベントを行い、愛媛ハワイ会から15人程度の訪問団が組織された。

テレビ局員も参加し、その状況は放映されている。

2. 愛媛ハワイ会ニュースレター

愛媛ハワイ会では、メーリングリストを通してニュースレターが送付されている。第1号は2004年3月1日で、①ハワイのイベントとしてホノルルフェスティバルが開催されることの紹介、②愛媛ハワイ会の広報として、新聞とラジオで会が紹介されること、③県庁ホームページに愛媛ハワイ会のページが登場し、そこには設立総会の概要と活動が掲載されていること、④今治の高校のハワイへの修学旅行で「ハワイ探検隊」が企画され、その探検課題の募集が告知、⑤ハワイの情報誌の紹介、という5項目から構成されている。2004年には、基本的に月2回、1日と15日に発行され、合計20号を数えた。内容としては、①ハワイに関する情報とイベント、②愛媛ハワイ会企画のイベント、③愛媛ハワイ会の広報、④その他の関連活動を中心に記事が構成されている。

第1号では修学旅行にハワイに行く今治の高校生たちに対して、ハワイに取り組むための課題が募集された。「ハワイ探検隊」と命名され、ハワイと愛媛が交流できる課題が求められた。第2号では一般から募集した課題が公表された。①州政府へのメッセージを務める、②ハワイの「うた」を覚えてくる、③ハワイアンキルトを学習する、④ハワイの高校生の社会参加を調査、⑤市民の「環境維持」への参加活動の実態調査の5つの課題である。今治の高校生たちは実際に修学旅行から戻り、取り組んだ課題の報告をしている。州政府を訪問し、来日経験のある州政府の担当者に愛媛の紹介をした。その記事からは高校生が自ら英語力を身につけようとしている様子が伝わる。また「えひめ丸」の慰霊碑には千羽鶴を捧げ、自分たちで追悼の儀を行った。現地の民謡を覚えるという課題は困難であったが、ハワイアンミュージックについて話を聞き専門書を集めてきた。ハワイアンキルトの製作体験や、以前の友人・知人を訪ねる企画など多様な課題に対して体当たりし、観光旅行とは異なるハワイでの経験をしている。高校生の体験を通じて、読者はハワイとのつながりを感じることとなった。

愛媛ハワイ会は、一般の人々を巻き込むことのできる複数のイベントを企画・運営している。国際交流会館ではハワイ・ミニセミナーとして、ハワイに関する講演やフラダンスやレイの講習会などが催された。ある講演ではさまざまなエピソードを通して、ハワイと日本の文化の違いや相互の関係が紹介された。たとえば、オクラホマ出身の男性がハワイ大学を卒業し就職活動にスーツを着ていったところ、「君、何年ハワイに住んでるの？ここでは、いつでもアロハシャツでいいんだよ」と目を丸くさせられたエピソードや、ハワイ出身でアメリカ本土に進学した女性は、帰省のたびに「白すぎ！もっと海に行って焼きなさい」と友人や家族に言われた逸話など（第2号）である。ハワイ滞在中に見聞きした日常的な話が伝えられていた。

愛媛出身の祖先を持つハワイ日系人のルーツ探しも行われた³⁾。ハワイ日米協会会長に依頼され、わずかな手がかりをもとに、松山藩家老職にあった重鎮が祖先であることを突き止め、子孫同士の対面がなされた。

2004年4月には会員アンケートが行われている。その結果（第6号）、会員225名中85人が回答している。ニュースレターを読む75人、たまに読む8人、内容は良い36人、まあまあ44人となっていた。ハワイツアーへの希望に対しては、検討してみたいが59人、

希望なしが25人で、少なからぬ人がハワイ会企画のスタディーツアーに関心を寄せている。アンケートの実施により、ニューズレターの充実と、会員の意向を探っており、積極的な活動展開を目指していることが分かる。

第6号では、8月1日を「ハワイの日」と定められたことが記される。「8」は、「ハ」、ハワイを構成する8つの島、美しい波すなわち「波」、常夏ハワイのイメージとして8月を意味する。「0」は、「ワ」、愛媛とハワイの友情の「輪」、「和」として平和への願い、調和を意味する。「1」は、「イ」、「慰」として「えひめ丸」事故の慰霊、「意」として愛媛ハワイ会を実りあるものにしたいと願う志を意味する。多様な意味をこめて設定されたハワイの日は、愛媛ハワイ会の活動のなかで最も重要な日と意味づけられ、8月の最初の週末に、毎年イベントが催されるようになる。県の財政難の中、資金繰りを求めて三越松山店をはじめ企業にスポンサー依頼を出したところ、デパート1階の空間を無償で利用する内諾を得ることが出来た。三越のイベント・プロデューサーからは「伝えたいメッセージが曖昧だったり、演出が不十分なイベントでは、一般の方々の注意をひきつけることは無理。通過客が足を止め関心を持ってもらうためには、「ハワイの日」で何を伝えたいのかを明確にし、出演者もそれを十分に認識することが第一」との助言を得てテーマを考えた。イベントに関しても、「トーク中心の企画は雑音が多く解放スペースであるため不向き」（第6号）と言われ、テーマとして「歌や踊りで伝えたい、熱い気持ち！」を掲げ、企画した。また「えひめ丸事故の風化防止や平和への願い。異文化を知る楽しさ。友達の輪が広がる喜び。こういった会員の熱い気持ちを、音楽や踊りを通して広く伝える」ためのイベントであると発表し、愛媛ハワイ会のキャッチコピーとロゴマークが募集された。

第12号では8月1日に開催された「ハワイの日」記念イベント報告がなされた。いよてつ高島屋のスカイドームを会場に、300人あまりの観客が参加した。役員は揃いのアロハシャツで登場し、会長挨拶の後、フラダンスやハワイアンバンドなどによる発表会が催された。公募されていた愛媛ハワイ会のロゴマークとキャッチコピー「えひめ ハワイ ふれあう心」が選出・公表され、盛況のうちに幕を閉じた。

愛媛とハワイをつなぐため愛媛ハワイ会の会員企業が松山発のハワイチャーター便を売り出し、文化的のみならず、経済的効果をもたらしう活動の展開も試みられた。第9号からはホノルル在住の愛媛出身の女性による「ホノルル便り」も連載され、日常のハワイでの生活が報告されるようになる。多様な試みをもとにニューズレターが進められた。

2月12日発足から半年が経過した8月末現在、加入者数は287、うち企業や学校、スポーツやダンスなどの団体が120、個人が167名となっている。会員の80%が中予地方居住者だが、東予、南予地方からも参加している。個人会員で最も多いのはフラダンスやウクレレを学んでいる人、またハワイ大学留学生やハワイで仕事をしている人、ハワイに関心のある人たちとなっている（第13号）。

第一期の愛媛ハワイ・コーディネーターが10月で1年間の任期を満了（第16号）し、11月から交代（第17号）、その半年後の2005年3月にまた交代している。コーディネーターの交代は予算の問題とも関連し、発行回数が増減していくこととなった。

さて、第17号には第3回愛媛・ハワイ交流少年野球大会の記事が掲載される。この野球大会とともに毎年続けられる事業が2月の遺族を中心としたハワイ訪問である。2005年2月には2月8日から2月12日の日程で訪問団が派遣された（第23号）。2011年にも、

事故後10周忌であったため、訪問ツアーが組織され、遺族だけではなく、県知事やメディア、ハワイ会の役員などが訪問している。愛媛とハワイが姉妹都市を結ぶきっかけとなった「えひめ丸」事故に関する情報は毎年2月前後には必ず掲載されている。

ハワイサマーインターン生の紹介（当初は日本語専攻のハワイ大生）も毎年ニューズレターに掲載されている。彼／彼女の活躍が、ハワイの状況を伝える役割を果たしている。

姉妹都市提携から2年間はコーディネーターがニューズレターの発行を活動の中心に据え、月に2回ニューズレターを発刊していた。しかし、コーディネーターが廃止された後は、その役割を国際交流センターの職員が担うこととなった。窓口業務は引き継がれたものの、愛媛ハワイ会の活動は仕事の一部であり、ニューズレターの発行数も自然と減少していった。しかしハワイディイベントは重要な行事として続けられている。

3. えひめハワイディイベント

2011年8月7日12時15分から14時半まで、松山市のいよてつ高島屋の8階スカイドームで「～えひめハワイふれあう心～」と題して、第8回えひめハワイディのイベントが行われた。前述のように、ハワイディは毎年8月1日と決められていたが、イベントは8月の第一日曜日に催されている。2011年は宇和島水産高校の教員・生徒がアメリカ軍の潜水艇に衝突、沈没して9人が死亡した「えひめ丸」事故からちょうど10年に当たり、ハワイからはホノルル市長夫妻と日米協会会長が参加しての会となった。愛媛側からは、愛媛県知事と宇和島市長が参加した。松山市長は前日のレセプションに参加している。ホノルル市長は初の来日であり、原爆記念日に広島を訪れた後の愛媛訪問であった。日米協会会長は7月に来日しており、8月のこのイベントは参加予定になかったのだが、急遽松山を訪問することとなった。「えひめハワイディ」を盛り上げるのみならず、周知させる上でも大きな役割を果たした。

愛媛ハワイ会会長の開会挨拶に始まり、ホノルル市長からの公式メッセージと祝辞、日米協会会長から、州知事のメッセージを代行と会長自身の祝辞の後、22組のフラダンスチーム、ウクレレチームの発表がなされた。22組という多くのチーム参加のため、各団体の持ち時間は5分であり、それぞれ1曲ずつを披露した。この会場では、同時にインターン生を中心にレイ作りのワークショップや、5年前に作られたタイムカプセルの開封も行われた。最後にハワイ大学から来ているインターン生二人によるフルートとウクレレの演奏の後、副会長の挨拶で閉会した。会場は満員で、盛り上がりを見せていた。

まつちかタウンという松山市駅地下街の広場では、出場者たちが再度異なる演目で発表会を催していた。こちらは道を行きかう人が足を止め見入っており、人だかりができていた。まつちかタウンでは、朝から物品販売も行っていた。宇和島水産高校の生徒たちも水産物や缶詰などを持ってきており、またハワイアングッズなども販売されていた。

イベント終了後に日米協会会長にインタビュー調査を行った。今回彼は、ハワイ州知事のメッセージを持って来日した。日米両国の交流を実際に進めることに主眼をおき、とくに次世代を担う子どもたちの交流とともに経済交流も重要だと考えている。「えひめ丸」事故は悲劇であるが、それを契機に多くのネットワークが生まれた。これを生かしていきたいと語った。

また愛媛ハワイ会会長も、これからは経済交流が必要であり、ハワイから直接商品を取

り寄せて販売すると同時に、愛媛の物産をハワイに紹介することも大事で、それがハワイ会の活動の資金ともなりうると語ってくれた。

今回のイベントの特徴の一つは、県や市からのみならず、ハワイから来賓がみられたことであり、もう一つの特徴はマスメディアを取り込んだことである。イベントは南海放送の「もぎたてテレビ」に生中継された。メディアに入ってもらうために資金が必要となり、会長が中心となって資金集めに奔走した。

南海放送の担当者は、会長の働きに賛辞を送っていたが、同時に、愛媛県が全く資金を提供していないことを批判していた。愛媛県、すなわち行政が無関心であれば姉妹都市提携は課題を抱えることとなる。民間の活力を中心にするとはいうものの、民間と行政の役割は異なる。県の外郭団体として国際交流センターは尽力しているものの、県の国際交流課は将来展望を持っていない。愛媛ハワイ会は積極的に活躍を展開しているものの、行政との関係が課題として残されているよう。

IV. 役員の意識と課題

会長を務めるSさんは、食品関係の社長で、製品を販売するためにヨーロッパや全米を回ってきた人である。会長の選出に際しては、「えひめ丸」事故以来、ハワイ少年野球を推進し、具体的な活動に携わっていた県議も有力候補であったが、政治色がでることを懸念し、Sさんが会長職を引き受けることとなった。「地域に恩返しが出来ないか」という気持ちも強かったという。

会の運営には、寄付金や協賛としてお金を集める活動も必要で、ボランティア精神が求められた。会費を取ることも出来たが、会費を取ることで活動が縛られてしまうことを避け、自由に進めたいと思った。

会の趣旨は「えひめ丸事故を風化させない」ことであるが、同時に楽しんでもらえる会を作りたいと考えて進めてきた。7回忌の時にはSさんもハワイに行っており、やはり「えひめ丸」事故との関係は切り離せない。「えひめ丸」の慰霊碑のあるカカアコパークでは、日米協会の会長を中心にこの地域に水を引き、週に一回高校生が掃除をしている。気配りをしてくれているハワイの人々との関係を大切にしたいと語ってくれた。2011年には事故から10年を迎え、会としてツアー（2/6-12）を組んでハワイに渡った。現地では領事館を巻き込んでセレモニーを行ない、一つの区切りをつけることが出来たと考えている。ツアーの募集は県に対するアピールにもなり、姉妹都市提携の重要性を改めて考えることも出来た。10周年の記念としてみかんの木をカカアコパークに植樹することにした際には、検疫の問題などを乗り越えて実現することが出来た。人々の協力を感じたプロジェクトであった。

県はお金は出さないが、内容の濃い関係を築くことを望んでいる。費用の問題は大きな課題となっているが、民間で独立採算の形式を取りながら、楽しい会が出来たらいいと願っていた。

ハワイ少年野球が愛媛で行われた際に、通訳をしたことが縁で愛媛ハワイ会の役員となったKさんは、数少ない女性役員である。役員となることで、通訳の仕事ではなくボランティアとなったが、重要な役割を担っていると感じている。2008年のハワイディのイ

ペントでは司会も務めた。2009年にはハワイに滞在し、帰国後は中心メンバーの一人として活躍する。ハワイの作家の翻訳をしたり、日米協会の会長の通訳をしたりする中でハワイとのコネクションが広がっていったと感じている。ハワイでの「えひめ丸」事故10回忌のイベントと植樹では、南海放送が取材をし、彼女がコーディネーター兼通訳の役割を果たした。愛媛県のメディアである南海放送とハワイのテレビ会社 NGN の間のメディア交流の機会もあった。ハワイツアーの様子は愛媛県で放映され、またハワイでも同番組が放映された。

2011年4月の役員会では、課題としてメディアとの関係、県との関係、イベントについて、予算の4点が挙げられた。

10周年であった2011年のハワイディイベントでは、メディアがイベントの様子を取り上げ宣伝をした。メディアとのタイアップや協賛との関係強化を求める意見が出されたが、一方で、メディアや協賛会社の意向に沿わなくてはなくなる可能性に対しては異議を申し立てる役員もみられた。フラダンスが中心のイベントとなっている昨年度までの状況から脱するための方向性も模索されていた。事務局からは、2年前に2つの商店街を通して6カ所でイベントを行ったものの、スタッフが不足しイベントが散漫になってしまったとのコメントがでた。ワークショップでものを作るための準備や、窓口になっているため苦情や問い合わせを受け、県職員はハワイディの仕事を2カ月は集中して行った。

メディアとの対応については、「イベントが一日あっても一日だけでは忘れられる。メディアを利用する努力が足りない。ネタが少ないことは反省するべきで、メディアは利用すべき」であると指摘する役員もいた。一方で、広告会社にイベントを任せるという案に対しては、「ハワイ会の立場は微妙になり、イベント会社の下請けになりかねない」とメディアとの関係は課題となっていた。

今後は「人的・文化的交流としてハワイとの交流を進めればいいのではないかと」、インターン生による交流をはじめとして今後の可能性を模索していた。2011年のインターンに関しては、一人はハワイ文化を専攻する学生で、もう一人は日本語学科に入っていた学生であった。最初の3年間はハワイ大学で日本語を勉強している学生をインターンとしていたが、4年目からは日本語の出来る人と、ハワイ文化を勉強している学生を呼ぶようにした。ハワイ文化を日本に紹介し、愛媛の人たちにハワイを身近に感じてもらうために、ワークショップなどを通じて交流を進めている。

10周年を迎え、ハワイとの関係のありかたと愛媛ハワイ会の組織の形態が課題となっている。姉妹都市関係を進める上での予算をどのようにしていくかも課題となる。

V. おわりに

姉妹都市の提携は法的に拘束力を持つものではない。提携の関係を見直すこともなく、交流が途絶えてしまうことも多い。佐藤ほか(2001 p. 241)は、「交流を進めるにあたっては、姉妹都市交流の意義と目的を明確化したうえで、それに沿った交流推進の具体的な方策を練ることが重要」と指摘しており、関係の維持のために具体的なプロジェクトや方向性が重要であることを提示している。

国際交流を通して地域社会がつながる一つのありかたとして姉妹都市交流は重要な役割

を担いうる。「さまざまな組織や個人が継続的に海外の地域の人々と交流し提携することが可能」であり、「青少年の国際理解だけではなく、環境、福祉まちづくりから多文化共生まであらゆる地域社会の課題が交流のテーマとなり得る」(毛受 2006 p. 54) 姉妹都市交流の可能性は多様に広がりうる。しかし、一方で、姉妹都市交流としてのイベントのみで終結するのではなく、多様な課題とともに立ち向かえる仲間としての役割が今後目指されることが求められよう。

愛媛での活動の特徴は「えひめ丸」事故がきっかけとなっていることであり、事故を風化させないという意識が活動を維持する力となっている。それを踏まえて、今後の活動が検討されなければならない。一方、ハワイ会の活動そのものの知名度は低い。メディアへの働きかけなどの対策により、多くの人々が関わる機会も必要であろう。一部の人々が活動に従事している現状から、多くの関心を引き起こすものへと変化させることにより、強い関係が築かれるであろう。

事故を契機として、文化的な活動を中心に、愛媛側のみならずハワイ側からのアクセスも見られることがハワイと愛媛の関係の特徴となる。日本で行われる活動ではフラダンスやウクレレが中心となっているが、ハワイのフェスティバルには宇和島のウシオニが披露され宇和島からの指導者のもと、現地の高校生がウシオニを担ぐことで交流が深められていた。日本側が主体となっている印象はあるものの、イベントに終始することなく、インターンなどを通して、人的・文化的交流を深めることで、姉妹都市のもつ豊かな地域形成の一つの事例として今後の発展が期待できよう。

謝辞

本研究を進めるにあたり、快く調査に協力してくださった愛媛ハワイ会会長・役員の皆様方、愛媛県国際交流協会の職員の方々に感謝の意を表します。なお、本研究は平成23-25年度科学研究費基盤(C)「ホノルルにおける戦後移住日本人の「居住空間」とジェンダー」(代表者 影山穂波、課題番号 23520968)を利用した。

注

- 1) 2010年12月17日聞き取り調査より。
- 2) 2010年度の場合、インターン受け入れ費用は240万円を計上している。渡航費用・宿泊費を含み3カ月滞在で2人を受け入れている。直接の交渉は愛媛県の外郭団体である国際交流協会が中心となっている。
- 3) ハワイ日系人にとってルーツ探しは重要なアイデンティティ形成の要因となっている。ホノルルにある日本文化センター(JCCH)には、問い合わせが多く寄せられており、山口県大島にあるハワイ移民資料館には、官約移民としてハワイに渡った1世の記録が残されており、ルーツ探しに際して重要な役割を担っている。

参考文献

- 国際交流基金日米センター 毛受敏浩 (2006)『姉妹都市交流ブックレット—あなたの町の国際交流をより元気にするために—』国際交流基金日米センター
井上真蔵 (1997)「カナダのイメージ—異文化接触としての姉妹都市関係の視点より—」『北海学

- 園大学人文論集』9, pp. 71-100
- 井上真蔵 (2007) 「カナダの姉妹都市関係の特徴とその影響—板橋区とバーリントン市のケースについて—」『北海学園大学人文論集』37, pp. 1-67
- 佐藤智子, 黒岩幸子, 佐々木肇 (2000) 「アンケート結果に見る岩手県の姉妹都市交流および国際交流の現状」『総合政策』2-2, pp. 215-243
- 毛受敏浩 (2006) 「『姉妹都市交流ブックレット』の読み解き方」『自治体国際化フォーラム』2006年8月号, pp. 54-55
- 矢野順意 (2004) 『海への祈り—えひめ丸事故とその後— 上巻』愛媛ジャーナル
- 矢野順意 (2006) 『海への祈り—えひめ丸事故とその後— 下巻』愛媛ジャーナル
- 山内圭 (2004) 「長崎市とセントポール市の姉妹都市交流—初の日米姉妹都市交流—」『新見公立短期大学紀要』25, pp. 121-133

『愛媛新聞』

『愛媛ハワイ会ニューズレター』